

平成 31 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社T & Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証第一部)

平成31年3月期 第3四半期決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)



平成31年2月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成31年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中勝英)の平成31年3月期第3四半期決算(平成30年4月1日~平成30年12月31日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
3. 四半期貸借対照表	10 頁
4. 四半期損益計算書	14 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	16 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	18 頁
7. 実質純資産	18 頁
8. 特別勘定の状況	19 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	19 頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



100歳時代シーズ

ひまわり認知症予防保険 100歳時代年金



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	306,563	308,489	100.6
個人年金保険	311,836	306,356	98.2
合計	618,400	614,846	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	105,721	109,997	104.0

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	19,441	86.1	25,421	130.8
個人年金保険	1,611	43.0	4,178	259.2
合計	21,053	80.0	29,599	140.6
うち医療保障・生前給付保障等	10,823	100.9	12,825	118.5

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,795	171,567	6,841	100.7	163,034	95.0
個人年金保険	1,211	39,977	1,169	96.5	38,662	96.7
小計	8,006	211,544	8,010	100.0	201,696	95.3
団体保険	—	96,866	—	—	96,995	100.1
団体年金保険	—	8,902	—	—	8,978	100.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	763	88.6	13,870	88.4	10,705	3,164
個人年金保険	6	24.5	204	26.2	238	△33
小計	769	86.8	14,075	85.5	10,943	3,131
団体保険	—	—	153	303.0	153	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	790	103.6	8,019	57.8	7,917	102
個人年金保険	15	250.3	469	229.6	505	△35
小計	806	104.8	8,489	60.3	8,422	66
団体保険	—	—	325	212.2	325	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
個人保険	5.04	5.24
個人年金保険	0.99	1.04
計	4.26	4.45

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	301	104.4	8,842	98.2	328	109.1	8,993	101.7
個人年金保険	11	90.2	413	95.0	11	96.8	415	100.5
計	312	103.8	9,256	98.0	339	108.6	9,409	101.6

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 （平成30年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成30年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	378,005	5.2	361,861	5.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	56,122	0.8	60,024	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,291,489	73.3	5,344,429	73.2
公社債	2,717,529	37.6	2,754,263	37.7
株式	493,407	6.8	418,635	5.7
外国証券	1,963,553	27.2	2,070,129	28.3
公社債	1,690,574	23.4	1,747,841	23.9
株式等	272,979	3.8	322,287	4.4
その他の証券	116,998	1.6	101,401	1.4
貸付金	1,165,756	16.1	1,159,083	15.9
保険約款貸付	46,694	0.6	43,855	0.6
一般貸付	1,119,061	15.5	1,115,228	15.3
不動産	231,350	3.2	231,607	3.2
繰延税金資産	6,955	0.1	38,840	0.5
その他	90,683	1.3	110,015	1.5
貸倒引当金	△1,218	△0.0	△1,287	△0.0
合 計	7,219,144	100.0	7,304,575	100.0
うち外貨建資産	2,090,095	29.0	2,376,402	32.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,358,074	3,572,321	214,246	296,463	82,217
公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,919,494	1,931,394	11,899	64,606	52,706
公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299
その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—
買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,092,118	5,641,619	549,500	632,051	82,551
公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,936,346	1,947,979	11,633	64,658	53,024
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725
株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299
その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,763
その他有価証券	33,125
非上場国内株式	8,938
非上場外国株式	11,338
非上場外国債券	—
その他	12,847
合 計	38,888

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	428,266	533,133	104,867	104,867	—
公社債	396,443	499,175	102,732	102,732	—
買入金銭債権	31,822	33,957	2,134	2,134	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,299,492	1,523,985	224,492	224,757	264
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,534,189	3,635,030	100,841	191,729	90,888
公社債	1,078,472	1,093,939	15,467	38,120	22,653
株式	344,101	403,984	59,882	74,025	14,143
外国証券	2,010,387	2,019,630	9,243	62,063	52,819
公社債	1,706,324	1,712,229	5,904	48,239	42,335
株式等	304,062	307,401	3,338	13,823	10,484
その他の証券	74,757	89,274	14,516	15,662	1,145
買入金銭債権	26,470	28,202	1,731	1,857	126
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,261,948	5,692,150	430,201	521,353	91,152
公社債	2,738,796	3,081,174	342,377	365,039	22,661
株式	344,101	403,984	59,882	74,025	14,143
外国証券	2,046,000	2,055,557	9,557	62,633	53,076
公社債	1,741,937	1,748,156	6,218	48,810	42,591
株式等	304,062	307,401	3,338	13,823	10,484
その他の証券	74,757	89,274	14,516	15,662	1,145
買入金銭債権	58,293	62,159	3,866	3,992	126
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,808
その他有価証券	33,699
非上場国内株式	8,937
非上場外国株式	11,338
非上場外国債券	—
その他	13,423
合 計	39,508

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
子会社・関連会社株式	5,763	5,762	△1	—	1
その他有価証券	3,391,199	3,607,803	216,604	298,830	82,226
公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
株式	342,609	487,693	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,932,481	1,946,652	14,171	66,888	52,716
公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
株式等	263,092	272,929	9,836	16,146	6,309
その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,131,007	5,682,863	551,855	634,418	82,562
公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
株式	348,323	493,407	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,949,382	1,963,286	13,903	66,940	53,036
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725
株式等	263,142	272,977	9,834	16,146	6,311
その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	428,266	533,133	104,867	104,867	—
公社債	396,443	499,175	102,732	102,732	—
買入金銭債権	31,822	33,957	2,134	2,134	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,299,492	1,523,985	224,492	224,757	264
子会社・関連会社株式	5,808	5,796	△11	—	11
その他有価証券	3,567,889	3,670,887	102,997	193,943	90,945
公社債	1,078,472	1,093,939	15,467	38,120	22,653
株式	353,039	412,921	59,882	74,025	14,143
外国証券	2,023,183	2,034,422	11,239	64,116	52,876
公社債	1,706,324	1,712,229	5,904	48,239	42,335
株式等	316,858	322,193	5,334	15,876	10,541
その他の証券	86,723	101,401	14,677	15,823	1,145
買入金銭債権	26,470	28,202	1,731	1,857	126
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,301,457	5,733,803	432,346	523,567	91,221
公社債	2,738,796	3,081,174	342,377	365,039	22,661
株式	358,753	418,635	59,882	74,025	14,143
外国証券	2,058,890	2,070,432	11,542	64,687	53,144
公社債	1,741,937	1,748,156	6,218	48,810	42,591
株式等	316,952	322,276	5,323	15,876	10,552
その他の証券	86,723	101,401	14,677	15,823	1,145
買入金銭債権	58,293	62,159	3,866	3,992	126
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土地	131,498	175,773	44,274	52,999	8,724	134,982	179,150	44,167	53,096	8,928
借地権	156	114	△42	12	54	156	114	△42	12	54
合計	131,655	175,887	44,232	53,011	8,779	135,138	179,264	44,125	53,109	8,983

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	892	23,329	2,455	—	—	26,677
ヘッジ会計非適用分	—	523	—	—	—	523
合計	892	23,853	2,455	—	—	27,201

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	820	32,409	5,292	—	—	38,522
ヘッジ会計非適用分	—	580	—	—	—	580
合計	820	32,989	5,292	—	—	39,102

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 23,329百万円、株式関連 2,455百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 32,409百万円、株式関連 5,292百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	49,960	45,298	892	892	46,050	34,400	820	820
	合計				892				820

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,464,206	—	23,853	23,853	1,697,639	—	32,990	32,990
	(うち米ドル)	850,583	—	13,557	13,557	992,939	—	11,979	11,979
	(うちユーロ)	245,870	—	3,132	3,132	275,156	—	5,275	5,275
	(うち英ポンド)	164,872	—	1,160	1,160	164,737	—	4,732	4,732
	(うち豪ドル)	58,826	—	1,654	1,654	125,526	—	4,732	4,732
	(うち加ドル)	122,040	—	4,465	4,465	114,786	—	5,462	5,462
	(うちニュージーランドドル)	22,014	—	△116	△116	24,493	—	807	807
	買 建	64	—	△0	△0	183	—	△1	△1
	(うち米ドル)	28	—	△0	△0	152	—	△0	△0
(うち豪ドル)	35	—	△0	△0	30	—	△0	△0	
	合 計				23,853			32,989	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	45,100	—	2,455	2,455	43,110	—	5,292	5,292
	合 計				2,455			5,292	

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	378,014	361,870
現金	196	129
預貯金	377,817	361,741
買入金銭債権	56,122	60,024
有価証券	5,291,799	5,344,624
国債	1,621,850	1,493,835
地方債	169,000	159,192
社債	926,678	1,101,235
株式	493,407	418,635
外国証券	1,963,553	2,070,129
その他の証券	117,309	101,595
貸付金	1,165,756	1,159,083
保険約款貸付	46,694	43,855
一般貸付	1,119,061	1,115,228
有形固定資産	233,481	235,359
土地	131,498	134,982
建物	99,386	96,239
リース資産	1,446	3,105
建設仮勘定	465	385
その他の有形固定資産	685	646
無形固定資産	14,126	14,032
ソフトウェア	12,960	12,844
リース資産	711	736
その他の無形固定資産	454	451
再保険貸	241	99
その他資産	74,183	92,131
未収金	4,287	10,650
前払費用	3,445	5,281
未収収益	30,726	31,180
預託金	4,702	4,601
金融派生商品	29,408	39,196
仮払金	1,013	620
その他の資産	599	598
繰延税金資産	6,955	38,840
貸倒引当金	△1,218	△1,287
資産の部合計	7,219,463	7,304,779

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,389,235	6,513,664
支払備金	20,006	20,010
責任準備金	6,336,877	6,460,915
契約者配当準備金	32,351	32,738
再保険借	63	219
社債	57,000	37,000
その他負債	220,053	264,602
債券貸借取引受入担保金	109,943	120,871
借入金	43,000	63,000
未払法人税等	691	1,006
未払金	6,268	7,324
未払費用	9,081	7,600
前受収益	819	817
預り金	896	1,698
預り保証金	7,250	8,274
金融派生商品	3,099	914
金融商品等受入担保金	36,069	46,899
リース債務	2,371	4,207
仮受金	559	1,984
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	88	73
退職給付引当金	22,545	22,377
価格変動準備金	116,472	119,121
再評価に係る繰延税金負債	5,316	5,249
負債の部合計	6,810,776	6,962,308
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	165,945	180,904
その他利益剰余金	165,945	180,904
不動産圧縮積立金	497	485
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	105,448	120,418
株主資本合計	290,945	305,904
その他有価証券評価差額金	157,699	75,147
繰延ヘッジ損益	△4,320	△3,078
土地再評価差額金	△35,637	△35,503
評価・換算差額等合計	117,742	36,566
純資産の部合計	408,687	342,470
負債及び純資産の部合計	7,219,463	7,304,779

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、614,429百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	32,351百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	10,267百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	10,652百万円
当第3四半期会計期間末現在高	32,738百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	361,870	361,870	—
(2)買入金銭債権	60,024	62,159	2,134
(3)有価証券	5,302,960	5,630,185	327,225
①売買目的有価証券	194	194	—
②満期保有目的の債券	396,443	499,175	102,732
③責任準備金対応債券	1,299,492	1,523,985	224,492
④その他有価証券	3,606,828	3,606,828	—
(4)貸付金	1,158,070	1,193,984	35,913
①保険約款貸付(*1)	43,855	49,711	5,856
②一般貸付(*1)	1,115,228	1,144,272	30,057
③貸倒引当金(*2)	△1,013	—	—
資産計	6,882,926	7,248,200	365,273
(1)社債	37,000	37,093	93
(2)債券貸借取引受入担保金	120,871	120,871	—
(3)借入金	63,000	63,832	832
負債計	220,871	221,797	925
金融派生商品(*3)	38,282	39,102	820
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	580	580	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	37,701	38,522	820

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、関係会社株式5,808百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,937百万円、外国証券14,791百万円、その他の証券12,127百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	5,009円	平成30年 6月22日	平成30年 6月25日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
経常収益	565,901	698,159
保険料等収入	365,755	539,771
保険料	365,600	539,394
再保険収入	155	376
資産運用収益	141,999	152,400
利息及び配当金等収入	101,322	106,741
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	83,153	88,782
貸付金利息	10,037	8,785
不動産賃貸料	5,827	6,218
その他利息配当金	2,303	2,952
金銭の信託運用益	0	—
有価証券売却益	39,807	44,754
為替差益	434	863
貸倒引当金戻入額	46	—
その他運用収益	347	40
特別勘定資産運用益	41	—
その他経常収益	58,146	5,987
年金特約取扱受入金	299	177
保険金据置受入金	3,492	4,191
支払備金戻入額	649	—
責任準備金戻入額	46,806	—
退職給付引当金戻入額	4,984	168
その他の経常収益	1,914	1,450
経常費用	516,018	645,550
保険金等支払金	402,638	405,397
保険金	120,892	119,642
年金	149,892	149,643
給付金	52,273	53,994
解約返戻金	52,504	50,341
その他返戻金	26,591	31,341
再保険料	484	433
責任準備金等繰入額	1	124,043
支払備金繰入額	—	4
責任準備金繰入額	—	124,037
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	33,231	36,806
支払利息	425	692
有価証券売却損	9,910	1,805
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	18,863	28,630
貸倒引当金繰入額	—	69
賃貸用不動産等減価償却費	1,818	2,680
その他運用費用	2,212	2,921
特別勘定資産運用損	—	6
事業費	57,843	57,879
その他経常費用	22,302	21,423
保険金据置支払金	11,471	9,600
税金	4,812	5,364
減価償却費	4,439	4,984
その他の経常費用	1,579	1,474
経常利益	49,883	52,609

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益	26	145
固定資産等処分益	0	145
関係会社株式売却益	26	—
特別損失	2,593	3,592
固定資産等処分損	23	181
減損損失	142	685
価格変動準備金繰入額	2,427	2,649
その他特別損失	—	75
契約者配当準備金繰入額	11,459	10,652
税引前四半期純利益	35,856	38,509
法人税及び住民税	7,813	12,273
法人税等調整額	2,482	△1,379
法人税等合計	10,296	10,894
四半期純利益	25,559	27,615

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、11,046円09銭であります。
- 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	東京都北区 など16件	436	249	685

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
基礎利益 A	38,198	37,908
キャピタル収益	40,241	45,618
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	39,807	44,754
金融派生商品収益	—	—
為替差益	434	863
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	28,947	30,907
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,910	1,805
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	18,863	28,630
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	173	472
キャピタル損益 B	11,293	14,710
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	49,492	52,619
臨時収益	390	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	385	—
個別貸倒引当金戻入額	5	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	9
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	9
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	390	△9
経常利益 A+B+C	49,883	52,609

（注）前第3四半期累計期間については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額0百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載しております。

【ご参考】 その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
基礎利益	173	472
その他キャピタル収益	—	—
その他キャピタル費用	173	472

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
基礎収益	525,442	653,013
保険料等収入	365,755	539,771
保険料	365,600	539,394
再保険収入	155	376
資産運用収益	101,752	106,782
利息及び配当金等収入	101,322	106,741
一般貸倒引当金戻入額	40	—
その他運用収益	347	40
特別勘定資産運用益	41	—
その他経常収益	57,761	5,987
年金特約取扱受入金	299	177
保険金据置受入金	3,492	4,191
支払備金戻入額	649	—
責任準備金戻入額	46,421	—
退職給付引当金戻入額	4,984	168
その他の経常収益	1,914	1,450
その他基礎収益	173	472
基礎費用	487,243	615,104
保険金等支払金	402,638	405,397
保険金	120,892	119,642
年金	149,892	149,643
給付金	52,273	53,994
解約返戻金	52,504	50,341
その他返戻金	26,591	31,341
再保険料	484	433
責任準備金等繰入額	1	124,043
資産運用費用	4,457	6,360
支払利息	425	692
一般貸倒引当金繰入額	—	59
賃貸用不動産等減価償却費	1,818	2,680
その他運用費用	2,212	2,921
特別勘定資産運用損	—	6
事業費	57,843	57,879
その他経常費用	22,302	21,423
保険金据置支払金	11,471	9,600
税金	4,812	5,364
減価償却費	4,439	4,984
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,579	1,474
その他基礎費用	—	—
基礎利益	38,198	37,908

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	851,197	774,844
資本金等	278,423	295,416
価格変動準備金	116,472	119,121
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,075	1,134
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	189,543	88,849
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	11,851	11,817
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,866	22,377
配当準備金中の未割当額	2,975	2,527
税効果相当額	59,664	66,273
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージン に算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	203,851	195,415
保険リスク相当額 R1	23,842	22,697
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	10,879	11,183
予定利率リスク相当額 R2	36,259	34,777
最低保証リスク相当額 R7	17	9
資産運用リスク相当額 R3	159,906	153,162
経営管理リスク相当額 R4	4,618	4,436
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	835.1%	793.0%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
実質純資産	1,056,067	954,226

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	323	206
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	323	206

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	455	1,397	447	837
合 計	455	1,397	447	837

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	578,416	711,040
経常利益	50,323	53,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,727	27,802
四半期包括利益	89,070	△53,484

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)
総資産	7,265,970	7,350,805
連結ソルベンシー・マージン比率	842.6%	800.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	383,553	366,531
買入金銭債権	56,122	60,024
有価証券	5,289,192	5,341,788
貸付金	1,152,012	1,142,803
有形固定資産	233,971	235,778
土地	131,500	134,984
建物	99,484	96,336
建設仮勘定	465	385
その他の有形固定資産	2,519	4,072
無形固定資産	14,261	14,149
ソフトウェア	13,799	13,690
その他の無形固定資産	462	459
再保険貸	241	99
その他資産	130,977	152,171
繰延税金資産	7,008	38,886
貸倒引当金	△1,372	△1,428
資産の部合計	7,265,970	7,350,805
(負債の部)		
保険契約準備金	6,389,235	6,513,664
支払準備金	20,006	20,010
責任準備金	6,336,877	6,460,915
契約者配当準備金	32,351	32,738
再保険借	63	219
短期社債	6,000	6,000
社債	57,000	37,000
その他負債	254,674	298,547
役員賞与引当金	106	87
退職給付に係る負債	22,658	22,499
役員退職慰労引当金	32	33
価格変動準備金	116,472	119,121
繰延税金負債	13	12
再評価に係る繰延税金負債	5,316	5,249
負債の部合計	6,851,572	7,002,436
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	170,607	185,753
株主資本合計	295,607	310,753
その他有価証券評価差額金	157,898	75,329
繰延ヘッジ損益	△4,320	△3,078
土地再評価差額金	△35,637	△35,503
為替換算調整勘定	△2	1
その他の包括利益累計額合計	117,938	36,749
非支配株主持分	851	865
純資産の部合計	414,397	348,368
負債及び純資産の部合計	7,265,970	7,350,805

(注)

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、614,429百万円であります。
- 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	32,351百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	10,267百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	10,652百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	32,738百万円
- 金融商品の時価等に関する事項
平成30年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	366,531	366,531	—
(2) 買入金銭債権	60,024	62,159	2,134
(3) 有価証券	5,305,402	5,632,628	327,225
① 売買目的有価証券	194	194	—
② 満期保有目的の債券	396,843	499,577	102,733
③ 責任準備金対応債券	1,299,492	1,523,985	224,492
④ その他有価証券	3,608,870	3,608,870	—
(4) 貸付金	1,141,613	1,177,394	35,781
① 保険約款貸付 (*1)	43,855	49,711	5,856
② 一般貸付 (*1)	1,098,948	1,127,683	29,924
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,078	—	—
④ 前受収益 (*3)	△111	—	—
資産計	6,873,572	7,238,714	365,142
(1) 短期社債	6,000	6,000	—
(2) 社債	37,000	37,093	93
(3) その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	120,871	120,871	—
(4) その他負債の中の借入金	98,243	99,152	909
負債計	262,115	263,117	1,002
金融派生商品 (*4)	38,282	39,102	820
(1) ヘッジ会計が適用され していないもの	580	580	—
(2) ヘッジ会計が適用され しているもの	37,701	38,522	820

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額は、関係会社株式529百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,937百万円、外国証券14,791百万円、その他の証券12,127百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	5,009円	平成30年 6月22日	平成30年 6月25日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	578,416	711,040
保険料等収入	365,755	539,771
資産運用収益	141,743	152,110
利息及び配当金等収入	101,012	106,449
金銭の信託運用益	0	—
有価証券売却益	39,807	44,754
為替差益	434	863
貸倒引当金戻入額	98	—
その他運用収益	348	42
特別勘定資産運用益	41	—
その他経常収益	70,904	19,147
支払備金戻入額	649	—
責任準備金戻入額	46,806	—
その他の経常収益	23,447	19,147
持分法による投資利益	12	11
経常費用	528,093	658,013
保険金等支払金	402,638	405,397
保険金	120,892	119,642
年金	149,892	149,643
給付金	52,273	53,994
解約返戻金	52,504	50,341
その他返戻金	27,076	31,775
責任準備金等繰入額	1	124,043
支払備金繰入額	—	4
責任準備金繰入額	—	124,037
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	33,214	36,782
支払利息	408	666
有価証券売却損	9,910	1,805
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	18,863	28,630
貸倒引当金繰入額	—	61
貸付金償却	—	9
貸貸用不動産等減価償却費	1,818	2,680
その他運用費用	2,212	2,921
特別勘定資産運用損	—	6
事業費	58,592	58,566
その他経常費用	33,645	33,224
経常利益	50,323	53,027
特別利益	9	168
固定資産等処分益	0	145
国庫補助金収入	9	23
特別損失	2,603	3,616
固定資産等処分損	23	182
減損損失	142	685
価格変動準備金繰入額	2,427	2,649
その他特別損失	9	99
契約者配当準備金繰入額	11,459	10,652
税金等調整前四半期純利益	36,269	38,926
法人税及び住民税等	7,994	12,449
法人税等調整額	2,510	△1,363
法人税等合計	10,505	11,085
四半期純利益	25,764	27,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,727	27,802

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、11,120円95銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	東京都北区 など16件	436	249	685

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は7,807百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	25,764	27,840
その他の包括利益	63,306	△81,324
その他有価証券評価差額金	62,484	△82,570
繰延ヘッジ損益	821	1,241
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
四半期包括利益	89,070	△53,484
親会社株主に係る四半期包括利益	89,029	△53,520
非支配株主に係る四半期包括利益	41	36

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	856,556	780,334
資本金等	283,912	301,113
価格変動準備金	116,472	119,121
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,163	1,209
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	189,813	89,097
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	11,850	11,817
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,866	22,377
配当準備金中の未割当額	2,975	2,527
税効果相当額	59,664	66,273
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△488	△528
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	203,299	194,933
保険リスク相当額 R ₁	23,842	22,697
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,879	11,183
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	36,259	34,777
最低保証リスク相当額 R ₇	17	9
資産運用リスク相当額 R ₃	159,357	152,682
経営管理リスク相当額 R ₄	4,607	4,427
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	842.6%	800.6%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。